

4月18日のウクライナ情報

安齋育郎

●ワグネル、ウクライナ人捕虜 100 人超を解放 復活祭の捕虜交換で(2023年4月17日)

【モスクワ 16日 ロイター】 - ウクライナ侵攻に兵士を派遣しているロシアの民間軍事会社「ワグネル」創設者のプリゴジン氏は16日、東方正教会の復活祭(イースター)にあたり、捕虜交換で少なくとも100人のウクライナ人捕虜を同国部隊に帰還させたとの動画を投稿した。

プレスサービスを通じてテレグラムに投稿された動画には、プリゴジン氏が「全員に支度をさせよ。食料と水を与え、負傷者を確認せよ」などと指示する様子と、その後ウクライナの捕虜らにイースターの捕虜交換で自国部隊に戻すと伝えられる場面が映っている。

ウクライナのイエルク大統領府長官は、「素晴らしい復活祭の捕虜交換」により、同国の戦争捕虜130人が解放され、帰国したと述べた。一方、交換で帰国させたロシア人捕虜の数は不明。



●対露制裁は西側諸国の史上最大の誤算となった＝米誌(2023年4月17日)

米誌アメリカン・シンカーの記事の中で、ウクライナ紛争をめぐる対露制裁は、西側諸国の現代史上において大誤算であるとの見解が述べられている。その背景には、ロシアがアジア、アフリカ、南米においてかつてないほどの影響力と威信を得ていることが挙げられている。

著者らは「制裁は、広く予測されていたように、ロシア経済を屈服させることはなかった。ロシアは制裁に対処しているどころか、繁栄しており、アジア、アフリカ、南米において、ソビエト連邦崩壊後かつてないほどの影響力と威信を得ている」と記している。

統計によると、西側諸国が高インフレとエネルギー不足に直面しているうちに、ロシアの経済成長率はドイツや英国を上回り、後に米国などの西側諸国を上回ると同紙は指摘している。

同時に、西側諸国がウクライナへの前例のない支援により弾薬不足に陥っている一方で、ロシアは大砲や砲弾を中心とした防衛製品を生産し、軍事分野でも成功していると著者らは述べている。

ロシアの外交的威信は、特にアフリカやアジアで高まっている。過去の植民地支配と現在の政策によって信用を失った西側諸国は、中東、アフリカ、中南米で影響力を失いつつあり、これらの地域はより信頼できるパートナーであるロシアとの協力を求めている。上海協力機構や BRICS といった影響

力のある組織で、ロシアが主導的な役割を担っていることも際立っている。



●無責任な決定が世界のエネルギー産業を危機に追い込む 露外務省が OPEC プラスの減産について説明(2023年4月17日)

ロシア外務省のユーリ・センチュリン特使は、スポーツニク通信のインタビューに対し「世界のエネルギー産業は無責任な政治的決定により困難な状況にあり、危機へと発展する危険があるため、OPEC プラス諸国は状況を安定させるために減産を行った」との見解を述べた。

センチュリン氏は次のように述べた。

「昨年、無責任な政治的動機による決定、本質的に反市場的なメカニズムや制限の使用、最後通牒という言葉によって、経済関係は人為的に地政学に依存するようになった」

その結果、世界のエネルギーの現状は、危機に発展するリスクをはらんだ困難なものとなっており、慢性的な投資不足とパンデミックからの回復ペースに関する満たされない期待と相まって、予測の精度が大幅に低下しているという。

センチュリン氏は「原油価格の上限を際限なく操作することは明らかに破壊的である」と強調し、それらは「業界への投資環境に悪影響を及ぼし、最終的には消費者の利益を危険にさらす」と述べた。

この点において、原油の減産を年末まで延長するという OPEC プラスの決定は「需要と供給のバランスをとり、原油価格の暴落と市場の不安定化を防ぐことを目的とした、強制的かつ先回りした措置だと言える」とセンチュリン氏は説明した。

ロシアを含む OPEC プラス諸国は今年 2 日、今年 5 月から年末まで自主的な減産を行うと発表した。ロシアとサウジアラビアは日量 50 万バレル減産するほか、イラク、アラブ首長国連邦、クウェート、アルジェリア、オマーンなども、それぞれ日量 4~21 万バレル減産する。

2022 年 12 月 5 日以降、EU は海上輸送される露産石油の禁輸措置を導入。同日、日本を含む G7 や豪州も露産石油に対する上限価格措置の適用を開始し、海上輸送の価格上限を 1 バレル 60 ドルに設定した。これに対しロシアは、今年 2 月 1 日より、契約で価格上限が直接的または間接的に規定されている場合、ロシア産の原油や石油製品を輸出することを禁止した。



●露シヨイグ国防相 太平洋艦隊の抜き打ち検査をプーチン大統領に報告(2023年4月17日)

17日、ロシアのプーチン大統領とセルゲイ・シヨイグ国防相は、14日に発表された太平洋艦隊の抜き打ち検査について協議を行った。

シヨイグ氏は、検査には2万5000人の兵士、12隻の潜水艦を含む軍艦と補給艦が167隻、軍用機とヘリコプター89機が参加しているとプーチン氏に報告した。



●ブラジル大統領、ウクライナ情勢を議論するG20の類似フォーマット創設を提案(2023年4月17日)

ブラジルのルイス・イナシオ・ルーラ・ダ・シルヴァ大統領は、ウクライナ情勢を議論するためのG20に類似したフォーマットの創設を提案した。

ルーラ大統領は、訪問しているアラブ首長国連邦(UAE)の首都アブダビで行われた記者会見の中でこのように述べた。ブラジルのニュースサイトG1がその発言を引用している。

「2008年に経済危機が起きたことを受け、我々はすぐにG20を創設し、経済の救済を試みた。今、戦争を終わらせ、平和を確立するために、もう1つのG20を創設することが重要だ」

先に、ルーラ大統領は、米国と欧州は紛争を促すのではなく、ウクライナの平和を実現するために話し合いを始めるべきだと述べていた。

3月、英紙フィナンシャル・タイムズは、ブラジルのマウロ・ヴィエイラ外相の発言を引用し、ルーラ大統領はウクライナ紛争解決に向けて、中国参加の下、「平和クラブ」の設立を提案したいと考えていると報じた。

2月下旬には、ウクライナ紛争に関与していない国々に対し、平和回復のための交渉を推進する責任を負うとともに、ロシアに紛争終結のための「最低条件」を示すよう呼びかけた。



●プーチン大統領、中国国防相と会談 中国との軍事協力の発展を評価(2023年4月1日)

ロシアのウラジーミル・プーチン大統領は16日、中国の李尚福国務委員兼国防相と会談を行い、ロシアと中国は軍事面で積極的に協力していると表明した。

プーチン大統領は次のように話した。

「我々は軍事面でも同様に積極的に活動している。我々にとって有益な情報を定期的に交換し、軍事技術の分野で協力し、極東地域や欧州、そして陸海空の様々な場所で、合同演習を実施してきた」

プーチン大統領は、「これ(軍事面)も重要な分野であり、両国関係の極めて信頼性の高い戦略的性質を強化するものだ」との確信を示した。また、ロシアは李国防相との面会ができて光栄だとし、今回の訪問が最高レベルで行われることを確信しているとした。

またプーチン大統領は、習近平国家主席のモスクワ訪問を振り返り、軍事面の協力に関する議論など、非常に生産的な会談を行ったと指摘。李国防相に対し、習主席によろしく伝えてほしいと求めた。

一方、李国防相は、就任後初の訪問先として特別にロシアを選んだことを強調した。

「中国の国防相に就任してから、今回が初めての外国訪問となる。私は、二国間関係の特別な性質と戦略的重要性を強調するべく、特別にロシアを選んだ」

李国防相は、ロシアと中国は、冷戦時代の同盟関係を上回る強い関係で結ばれていると指摘。同時に、この協力関係は第三国に向けられたものではないとした。また、プーチン大統領と習主席は「友好関係にあり、中国において誰もがそれを理解している」と付け加えた。

李国防相によれば、軍事技術分野を含む両国の協力は良好に発展しており、世界の安全保障に貢献している。また、中国は全世界の発展と繁栄のために、あらゆるレベルでロシアと協力し続けると強調した。

習近平国家主席は3月20～22日の日程でロシアを公式訪問した。両首脳は、経済・軍事技術協力、エネルギープロジェクト、国際問題などについて協議。2つの共同声明に調印した。



●米国防総省は重い装備品を増やして過ちを犯した = 米軍退役大佐(2023年4月16日)

米軍退役大佐のダグラス・マクレガー氏は、ジャーナリストのナタリー・ブルネル氏のインタビューで、米当局が武器システムの開発計画で過ちを犯したことがウクライナ危機を背景に明らかになったと語った。

マクレガー氏によると、米国防総省の予算がそれに左右される米国経済が危機的な状況にある中で、これは特に危険だという。

同氏は、現在の米軍の軍備は第二次世界大戦から悲劇的なほど変わっていないと指摘し、「私たちは未だに水上艦隊、空母戦闘グループを構築している」が、それらの装備品は「あまりにも重くて移動するのも持ち上げるのも大変だ」とし、「さらに悪いのは、世界はもはやこのような戦い方をしていないということだ。これは我われが注意を払うべきことの1つだ。ウクライナで起きていることは物事に対する私たちの見方を根本的に変えている。これは大きな問題だ」と語った。

マクレガー氏はまた、米国は未だに誤ってロシアを旧ソ連とみなし、ロシアを冷戦のプリズムを通して見続けており、それが正常な関係の構築を妨げていると述べた。



●大半の西側企業は撤退表明後もロシアに残った＝メディア(2023年4月16日)

ロシアがウクライナで特殊軍事作戦を開始したのを受けてロシアからの撤退を表明した数百の外国企業のうち、実際に撤退したのはごく一部にとどまっている。米ワシントン・ポスト(WP)が報じた。スイスのザンクトガレン大学の調査データによると、欧州連合(EU)と G7 の企業のうちロシアから撤退したのは 9%未満。

WP は、ロシアに残った西側企業はロシア事業依存が高いことが多く、撤退による損失よりも残ることによるブランドへのダメージの方が大きい可能性がある」と指摘している。

WP によると、多くのブランドが事業の縮小や停止を発表したが、ビジネスを継続している。自社のロシア資産の売却を表明した企業もあるが、まだ買い手を探しているか、あるいは撤退に伴うコストを下げようとしているという。

例として、BMW、メルセデス、アップルが挙げられている。これらの企業はロシアでの販売を停止すると発表した、「その他の西側の高級ブランド」を含むこれらの企業の製品が今も広く入手可能となっている。

専門家らはまた、競合他社がロシア市場を去った後、一部の企業が大きな市場シェアを獲得したと指摘している。

WP は、ロシアで多くの西側企業が事業を継続していることは、「ロシア経済を破壊しようとする米国主導の努力を損なわせている」と報じている。

